

やまがた産業支援機構 中期経営計画

R6.4.1

＜策定の趣旨＞

急速な人口減少、デジタル化や脱炭素化の進展など、企業を取り巻く環境は大きく変化している中で、企業の経営課題は多様化・高度化してきています。今後、県内企業は、これらの課題を乗り越えなければ、持続的な成長発展を実現することはできません。特に、本県において大宗を占める中小企業・小規模事業者がこの課題を克服するためには、支援機能の集約化による迅速かつ最適な支援の提供が不可欠です。

このため、企業の「経営力強化」を支援する公益財団法人山形県企業振興公社と、「技術・製品開発」を支援する公益財団法人山形県産業技術振興機構は合併し、令和6年4月1日から公益財団法人「やまがた産業支援機構」として新たにスタートします。

機構では、「戦略性を持った経営」や「新しい事業や領域への挑戦」、そして、それらを実践する「人づくり」を積極的に支援するとともに、創業・新事業展開から成長発展まで、その段階やニーズに応じ、最適な支援を迅速に実施します。また、それぞれの地域に密着した商工会議所・商工会や、技術支援を行う県工業技術センターなど、他の産業支援機関との連携を一層強化することで、一体となった企業支援に取り組みます。

さらに、組織運営においては、職員に対する計画的な人材育成によりスキルに磨きをかけるとともに、高度な専門知識を有するアドバイザー・コーディネータの能力を最大限に活用し、企業支援の専門家集団としての機能を高めるとともに、両法人に重複した業務の見直しとデジタル化を推し進めることにより業務改善を図り、効率的かつ柔軟な事業実施体制を構築していきます。

やまがた産業支援機構のスタートに当たり、その基本理念やビジョン、行動指針を定め、当法人の目指すべき姿を明確にするため、令和6年度から概ね5年間の中期経営計画を策定するものです。

＜基本理念＞

やまがた産業支援機構は、県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術・研究開発、人材の育成等に関する支援を総合的に実施することにより、県内中小企業等の振興を図り、もって県内産業の発展と地域経済の活性化に寄与します。

<ビジョン>

やまがた産業支援機構は、総合支援機関として県内中小企業・小規模事業者
にワンストップでトータルな支援を提供する専門家集団を目指します。

<行動指針>

○現場・対話

現場訪問と対話を通じて企業の課題を的確にとらえ、より実効性の高い支
援を提供します。

○迅速・的確

企業の多様なニーズに即応できる体制を整備し、相談受付から課題解決ま
で迅速に的確に対応します。

○総合・連携

各部門間の連携や他の支援機関との連携を強化し、総力を結集して企業を
総合的に支援します。

○変革・向上

絶えず研鑽に努めスキルアップを図るとともに、経営環境やニーズの変化
に柔軟に適応し、自己変革、業務改善、業務改革を続けます。

○公正・信頼

企業から信頼されるようコンプライアンスを徹底し、常に公共性、公正性、
倫理性をもって透明な行動に徹します。

<基本姿勢>

○認知度向上に向けた情報発信の強化

多くの県内企業に支援事業の活用を促すためにも、ホームページや機関紙
等での情報発信を強化するとともに、職員一人一人がセールスマンとなり機
構の認知度向上に努めます。

○職員のスキルアップとコミュニケーションの活発化

県内企業に迅速かつ的確な支援を提供するためには、高度なスキルを有する支援人材が求められる。そうした支援人材を育成するため職員の継続的な資質向上を図るとともに、人材の力を結集して総合的な支援を実施するため、職員間のコミュニケーションが活発になるよう環境整備を行います。

○機構 DX の推進

県内企業の DX 推進の役割を担う支援機関として、グループウェアの活用、企業情報の共有、フリーアドレスの導入など自らの DX を推進し、効果的な支援の実施と業務の効率化に取り組めます。

○財務力の維持・強化

県内企業への支援体制を維持・強化するためには、適正な職員数と企業のニーズに対応した支援策が欠かせません。このため、引き続き予算確保に努めるとともに、自主財源の確保に努めます。

<支援の4本柱>

総合支援機関としての支援の柱に以下の4つの支援を位置づけます。これら4本柱の融合による相乗効果と、他の支援機関との連携強化により、ワンストップで最適な支援を迅速に実施します。

また、各事業において、デジタル技術の活用による競争力強化や事業展開などデジタル化を推進するための支援に注力します。

○経営支援 —経営改善強化から経営革新までの総合支援—

県内企業のあらゆる経営課題に真摯に対応するとともに、地域を牽引する企業や成長が期待される企業の成長発展をサポートします。組織の一部門だけでは解決困難な事案等については、新たに部門横断で編成する「経営支援会議」において、あらゆる角度から経営課題を分析した上で、支援方針や最適な支援策を決定し、内部・外部のツールを活用しながら、機構の総力を結集し、その実行と検証を継続して行うことにより、企業の経営安定から成長発展までの支援を実施します。

○創業支援 ー創業・スタートアップ・成長支援ー

新たな地域経済の担い手と、より付加価値の高いビジネスを創出し、地域経済の活力を高めるため、スタートアップステーションを創業支援拠点として、創業を目指す人の相談に応じ、県、商工会・商工会議所、大学などと連携しながら、創業・スタートアップ、そして成長までをしっかりとサポートします。

また、創業への関心を高め、創業意欲を喚起することを目的として、セミナーや創業塾を開催するとともに、新事業展開に活かせる最新デジタル技術等のセミナー開催や、ビジネスアイデアを検証できる場の提供などの新たな取り組みを展開していきます。

○新価値創出支援 ー技術・研究開発による新価値創出支援ー

県内企業の技術課題の解決や技術を活かした新製品開発を積極的に支援します。

大学等有する研究シーズと県内企業の技術を結び付ける研究開発コーディネート強化し産学官の連携を促進します。受発注取引斡旋・紹介事業により得られるメーカーの技術課題や新製品のニーズと産学官連携事業による研究開発のシーズを結び付け、工業技術センターとの連携を図りながら、出口を見据えた技術・製品開発、その事業化、販路開拓を総合的に支援し新たな付加価値を創出します。

また、企業の経営革新、付加価値向上を促進するため DX を総合的に推進します。

○人づくり支援 ー次代を担う人材育成と人材確保ー

「人」は最も重要な経営資源ですが、中小企業等の多くが人材不足や人材育成の課題を抱えています。機構は人材育成と人材確保の事業を組み合わせ、総合支援機関として企業の人づくりを総合的かつ重点的に支援します。

行政機関や商工団体など他の産業人材育成機関との連携を強化し、次代を担う人材の育成と確保に取り組めます。

<事業計画及び成果目標の策定>

事業の実施に当たっては、毎年度事業計画を策定し効率的、効果的な事業実施に努めるとともに、成果目標を掲げ目標意識をもって事業実施に当たります。

<中期経営計画の見直し>

県は、現行の「山形県産業振興ビジョン」（計画期間：令和2～6年度）が終期を迎えることから、新たな産業振興ビジョン（計画期間：令和7～11年度）の策定に着手しており、令和6年度中の策定を予定しています。

県が策定する新たな産業振興ビジョンを踏まえて、必要に応じ中期経営計画を見直すものとします。